

2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月10日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926  
 四半期報告書提出予定日 2019年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績 (2018年11月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	1,533	—	57	—	55	—	32	—
2018年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 33百万円( —%) 2018年10月期第3四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	28.90	27.76
2018年10月期第3四半期	—	—

(注) 2019年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年10月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	898	460	51.0
2018年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 458百万円 2018年10月期 ー百万円

(注) 2019年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,991	—	28	—	27	—	15	—	13.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年10月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 7「2(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期3Q	1,128,400株	2018年10月期	1,128,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	229株	2018年10月期	229株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期3Q	1,127,815株	2018年10月期3Q	1,122,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年10月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済政策や金融政策により、緩やかな回復基調が続きました。また、設備投資や公共投資の持続等により、今後も景気の回復基調は続くものと考えられますが、2019年10月の消費税率引き上げの影響等による景気の下振れリスクが懸念されることや、海外におきましては、長期化する米中貿易摩擦や欧州の政治情勢等の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2019年5月から2019年7月までの、らん鉢取扱金額は1,054百万円（前年同期比5.6%増）、数量では312千鉢（前年同期比6.4%減）と、取扱数量は減少したものの、取扱金額は増加したことにより、平均価格は前年同期比12.9%増という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、これまで同様に主力の法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上高は堅調に推移いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、2018年11月に岡山県に開設しました岡山農場での胡蝶蘭生産が順調に進み、商品の安定した出荷が出来ていることにより売上高は堅調に推移いたしました。一方、フューネラル事業におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、岡山農場に係る費用の発生、本社移転による地代家賃の増加、環境関連事業や植栽園芸事業に係る費用の増加等により増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,533,573千円、営業利益は57,821千円、経常利益は55,849千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,592千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、引き続き異業種参入支援業務における経費削減ビジネスモデルの新規導入顧客開拓の強化及び既存取引先からのご紹介等による販売強化に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,086,390千円となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、国内提携農園の生産指導と経営支援の強化及び福島県葛尾村の農業再生支援、2018年11月に岡山県に開設しました岡山農場での胡蝶蘭生産に注力いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は362,366千円となりました。

#### (フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、引き続き葬儀業界全体の環境として、大都市圏を中心に葬儀単価が減少傾向にありますが、葬儀件数としましては増加傾向にあります。今後は地方都市においても同様の傾向が顕在化していくと考えられますので、年々変化していくお客様のニーズに合わせた柔軟な対応を心がけ、既存取引先との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は84,815千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は898,325千円となりました。

流動資産は751,666千円となりました。主な内訳は、現金及び預金383,840千円、受取手形及び売掛金232,909千円、仕掛品96,641千円等であります。

固定資産は146,659千円となりました。主な内訳は、のれん29,274千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金29,765千円、投資その他の資産のその他に含まれております保険積立金39,023千円等であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は438,292千円となりました。

流動負債は280,923千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金97,843千円、買掛金58,853千円、1年内償還予定の社債20,000千円、流動資産のその他に含まれております未払金38,955千円等であります。

固定負債は157,368千円となりました。主な内訳は、長期借入金101,146千円、社債50,000千円等であります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は460,033千円となりました。主な内訳は、資本金139,732千円、資本剰余金89,845千円、利益剰余金228,188千円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、2018年12月6日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	383,840
受取手形及び売掛金	232,909
商品及び製品	28,983
仕掛品	96,641
原材料及び貯蔵品	508
その他	19,638
貸倒引当金	△10,856
流動資産合計	751,666
固定資産	
有形固定資産	18,259
無形固定資産	
のれん	29,274
その他	5,631
無形固定資産合計	34,905
投資その他の資産	
その他	101,625
貸倒引当金	△8,130
投資その他の資産合計	93,494
固定資産合計	146,659
資産合計	898,325
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	58,853
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,843
未払法人税等	20,017
賞与引当金	7,220
その他	76,989
流動負債合計	280,923
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	101,146
その他	6,222
固定負債合計	157,368
負債合計	438,292

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2019年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	139,732
資本剰余金	89,845
利益剰余金	228,188
自己株式	△446
株主資本合計	457,319
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,004
その他の包括利益累計額合計	1,004
非支配株主持分	1,709
純資産合計	460,033
負債純資産合計	898,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	1,533,573
売上原価	863,532
売上総利益	670,040
販売費及び一般管理費	612,219
営業利益	57,821
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	74
持分法による投資利益	156
その他	359
営業外収益合計	649
営業外費用	
支払利息	988
為替差損	664
その他	967
営業外費用合計	2,620
経常利益	55,849
特別利益	
受取出向料	1,775
特別利益合計	1,775
税金等調整前四半期純利益	57,624
法人税、住民税及び事業税	21,410
法人税等調整額	3,209
法人税等合計	24,619
四半期純利益	33,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,592



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	33,005
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
その他の包括利益合計	2
四半期包括利益	33,007
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,594
非支配株主に係る四半期包括利益	412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、合同会社日本プリザーブドフラワー協会の持分を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなったため、A&A株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	